

史林 九四卷五号 抜刷 二〇一一年九月

建国大学における地理学者とその活動

——宮川善造を中心に——

柴 田 陽 一

建国大学における地理学者とその活動

— 宮川善造を中心に —

柴 田 陽 一

【要約】 本稿の目的は、「満洲国」の建国大学に在職した宮川善造に注目し、アジア・太平洋戦争期の「大日本帝国」の植民地の高等教育機関における地理学者の調査研究・教育活動の特徴、および彼らが果たした役割を考察することにある。建国大学研究院における活動を通じて宮川は、国土計画を主導する国務院総務庁と連携し、「満洲国」国民構成の民族別分析や国勢の図表化に取り組んだ。この経験が彼に地政学への関心を喚起させ、「満洲国」の立場を謳う「満洲の地政学」を提唱させるに至った。だが、「内地」の地政学と比較すると、その見解は「内地」側の論理とさほど変わらないものであった。「満洲国」の属国的位置づけがその理由だが、こうした見解を内容とする彼の地理教育は、日本人の好意的な受容とは対照的に、中国人学生の反発を招いた。このように宮川の活動は、「内地」とは異なる新生面を開いた一方で、植民地という環境に大きく規定されるものとなった。

史林 九四巻五号 二〇一一年九月

第一章 序 論

第一節 従来の研究と本稿の目的

近年、岩波講座「帝国」日本の学知（全八巻）^①に代表されるように、知と帝国の議論が盛んである。植民政策学その他

の学術が日本でも帝国主義・植民地を支える役割を果たしたことは、これらの議論によって十分に明らかにされた観がある。だが、従来の日本における知と帝国の議論には、少なくとも次の二点が不足していると考えられる。まず、本国中心主義的な偏りがみられることである。本国の学術が帝国の拡張を支持する作用を果たしたという重要性は認めつつも、植民地で植民地を維持するための学術・学者の役割に関する検討も同様に重要なものである。だが、同講座においても、植民地を拠点とした学者に対する検討は、京城帝国大学及び台北帝国大学における人類学者、法学・政治学者を扱ったものなどに限られる。次に、日本の地理学界における研究蓄積の乏しさも手伝い、地理学に関する議論が不足していることである。だが、帝国の拡張と共に地政学へと展開した地理学を検討することは、知と帝国の議論に欠かせないものであろう。以上の点をふまえ、本稿は、植民地を拠点とした地理学者の活動の検討を通じて、従来の知と帝国の議論に対して、地理学から一つの事例を提供しようとするものである。

地理学においても、近年、帝国との関係を問う研究は盛んに行われている。英語圏の代表的な成果が明らかにしているように、地理学の歴史を振り返ると、植民地は新たな地誌の素材となつたばかりでなく、地理学の人材が活躍する場そのものでもあったことは疑う余地がない^①。このように、地理学と帝国の関係を問う上で、植民地は重要な要素である。だが、従来の研究では、本国に拠点を置く地理学者の活動を盛んに論じる一方で、植民地を拠点とした地理学者の活動が余り論じられていない^②。こうした研究状況は、植民地形成を指向していた「大日本帝国」^③と地理学の関係についても同様で、従来の研究の多くは本国における地理学者の活動に焦点を置いていた^④。また、最近発表された植民地地理学の系譜に関する研究も、「国策順応型の応用研究」ではなく、「基礎研究として植民地を対象とした地理学研究」を対象とするため、本国を拠点とした地理学研究が中心となり、植民地における地理学者の活動はほとんど言及されていない^⑤。では、植民地において、地理学者はどのような活動をしていたのか。それは、「内地」のものといかなる違いがあつたのか。

この問題を、筆者は「満洲国」という植民地を事例に検討してみたい。「満洲国」に注目する理由は、奇しくも、「大日

本帝国」がさらなる植民地として満洲に勢力を拡張始めた時期と、地理学が大学における教授職の確立と研究者の同業者組合である学会の成立を共に達成した時期が符合するためである。つまり、一九二〇年代半ばに地理学が制度化された「大日本帝国」が、初めて獲得した植民地こそ「満洲国」であった。つまり、「満洲国」における地理学者の活動の検討は、地理学と帝国の関係を考察する際に看過できないものと考えられる。

そこで、別稿では、「満洲国」を拠点とした地理学者の調査研究・教育活動を、その多くが所属していた「満洲国」国務院系統および満鉄系統の各機関に注目し、全体として把握することに努めた。⑩だがその一方で、それぞれの地理学者の活動の具体的な内容まで深く掘り下げて検討できなかつた。では、植民地を拠点とした地理学者はいかなる条件下で活動していたのか、活動の内容は「内地」といかに異なるのか。この問いに迫るため、「満洲国」を拠点とした地理学者の活動とその意味を、特定の機関や人物に焦点を当ててより具体的に検討すべきと考える。本稿では、その事例として「満洲国」国務院系統の高等教育機関である建國大学（以下、建大と記す）に焦点を当てる。その性格上、高等教育機関は調査研究・教育活動双方の具体的な内容の検討に適切だと考えるためである。

「大日本帝国」の植民地の高等教育機関における地理学者の活動に関する先行研究では、双方の具体的な内容にまで踏み込んだ検討はなされていない。まず、朝鮮の水原高等農林学校の浅香幸雄に関する研究は、浅香が同校で「人文地理」や「地理実習」などを担当し、実習の中で水原商店街などの現地調査を学生と共に進めていたことを明らかにしているものの、講義時間や学生の受容、実習以外の講義内容、さらに授業以外の調査研究活動の詳細は不明のままである。次に、「旧制国立大学における地理学教育」に関する研究は、京城帝国大学や台北帝国大学における学課課程や地理学の講義担当者を知りたこととまわっている。さらに、日本における植民地地理学の展開の中で、台北帝国大学の富田芳郎に言及した研究も、彼の植民地観や植民地地理学の特徴を説明した一方で、調査活動の詳細および教育活動は未検討である。また、「満洲国」国務院総務庁の嘱託として「綜合立地計画」に係わる一方で、建大で兼務講師を務めた小田内通敏に関する研

究^⑭は、彼の講義時期・時間数・内容について全く触れていない。そこで本稿では、調査研究活動については、地理学者による調査研究と植民地統治との関係、教育活動については、講義の具体的な内容、その学生の受容、使用した教科書、カリキュラム内の位置づけといった具体的な内容にまで踏み込んだ検討を行う。そのような詳細な事実を掘り起こすことによって、植民地の高等教育機関に地理学と地理学者が置かれた意味に迫ることができよう。

また、建大ほど多くの地理学者が在職した「大日本帝国」の植民地の高等教育機関は他になかったことも注目される。上述の先行研究^⑮で扱われた植民地の高等教育機関の中で、三名以上の地理学者が在職した例は建大のみである。後述するように、建大は専任三名（宮川善造教授、伊藤博助教授、浅井辰郎助手）と兼任二名（小田内通敏、小牧実繁）、合わせて五名の地理学者を擁していた^⑯。

さらに、第三章で詳細に検討するように、教授の宮川が「内地」の地政学とは異なる「満洲の地政学」を提唱しようとしたことも、建大を取り上げる理由である。彼の地政学の主張を、「内地」の地政学、特に小牧実繁の「日本地政学」と比較することにより、植民地である「満洲国」で展開された地理学研究の特徴を浮かび上がらせることができよう。

こうした理由から、建大における地理学者の調査研究・教育活動双方の具体的な内容を検討し、これを通じて、アジア・太平洋戦争期の「大日本帝国」の植民地の高等教育機関における地理学者の活動の特徴、および彼らが果たした役割を考察することが、本稿の目的である。

このためには豊富な一次資料が必要だが、建大は恵まれた条件を有している。なぜなら、地理学者に関する検討は行われていないが、既に総論的な研究^⑰に加え、心理学、武道教育、日本語教育、経営学など複数の分野からの研究蓄積があるためである。これらの先行研究を参考にし、本稿では、『建国大学要覧』、『建国大学研究院要報』、『建国大学研究院月報』（以下、『要覧』、『要報』、『月報』と記す）などの一次資料^⑱、関係者の回想を資料として用いる。また、筆者は平成十九年度建国大学同窓会総会に参加する機会を得たので、当時の学生への聞き取りから得た情報や同窓会から出版された資料集^⑳も

利用して検討を行う。

以下、第二章では、宮川の渡満前の調査研究活動と建大着任の背景を述べた上で、建大における調査研究活動の内容を検討する。第三章では、調査研究活動を通じて彼が提唱するに至った「満洲の地政学」を、その依拠する立場、「大東亜共栄圏」や「満洲国の地位」に関する主張、「日本地政学」との差異に注目して検討する。第四章では、地理教育のカリキュラム内の位置づけ、講義時間・内容、学生の受容といった宮川らの教育活動を検討する。これらの検討から、第五章では、アジア・太平洋戦争期の「大日本帝国」の植民地の高等教育機関における地理学者の活動の特徴、および彼らが果たした役割を考察する。ただ、本論に入る前に、まずは建大の概要と在職した地理学者を確認しておこう。

第二節 建国大学の概要と在職した地理学者

先行研究^②によると、建大は一九三八年五月、新京（現在の長春）に開学した「満洲国」の文科系の「最高学府」であり、「満洲国」経営に役立つ人材の養成を目的としていた。国務院の直轄の機関であると共に、関東軍の管理下におかれ、「満洲国」における官民一体の国民強化組織である協和会とも一体という政治的な意図をもった大学である。専門学科として政治・経済・文教の三学科を有し、学科教育は旧制大学の予科にあたる前期三年と学部にあたる後期三年の計六年からなり、学生と教員が共に寝起きをする塾教育や、学費・生活費を「官費」として学校が負担することが教育の特色であった。学生は毎年一五〇名前後が入学し、その構成は日本人（内地）生まれの者が約五割、中国人（満洲国）内外を含むが約四割、それ以外は朝鮮、モンゴル、ロシアの各民族であった。多民族が共同で生活し、学ぶことで「民族協和」を実践しようとしていたが、一九四一年一月と翌年三月には、関東軍憲兵隊により中国人学生が思想的な理由で逮捕されており、民族の自立と思想の自由を前提とした「協和」の場であったとはいえない難かったという。

さらに教官の人事は関東軍参謀長を通じて行われ、そのほとんどは「内地」から招聘された国家主義的な思想を持つ日

本人であった。総長は國務総理大臣の張景恵が務めていたが名誉職に過ぎず、副総長の作田莊一が実質的な指導者であった。作田は元京都帝国大学（以下、京大と記す）経済学部および国民精神文化研究所教授であり、かつ建大創設準備委員の一人であったため、建大における影響は絶大であったという。全体主義的な経済理論を主張していた作田は、「満洲国」に「満洲国学」という新たな学問を創ろうとしていた。彼によれば、「満洲国学」は西洋の学問の輸入・模倣ではなく、新しい学問的アプローチによって、「満洲国」を多角的に調査研究する学問であり、その形成と発展のために「満洲国」の建国精神を以て主観的に調査研究を行う必要があるという。^② 西洋由来の近代の学問を超克し、「満洲国」に相応しい「現代」の学問を創ることが、彼の意図だったと考えられる。

『要報』によると、作田の指導の下、一九三八年九月に「国民思想の涵養」、「教学の根本精神の確立」、「国家政策の基本原理の樹立」に寄与すべく設置されたのが、建国大学研究院（以下、研究院と記す）である。つまり、研究院は「満洲国」の存在意義を明確化し、その統治の正当性を証明することにより、「満洲国」に役立つ調査研究を行おうとするものであった。一九三九年一月から実際に調査研究を開始した研究院には、基礎・文教・政治・経済・綜合という五つの研究部がおかれ、各研究部にはその研究題目に従ってさまざまな研究班が設けられ、共同研究が進められた。『要覽』康徳十年度によると、一九四一年度からは、「満洲国現下の急を要する重点研究」を遂行する年度研究班と、「大学教育の源泉たる恒久的学術研究及満洲文化への寄与」を目指す常置研究班の並立体制を開始し、調査研究活動の強化を図った。宮沢によると、^③ こうした研究院の特色は、「満洲国学」の理念の下、積極的に行政側と連絡をとり、国策と一体化した調査研究を第一目的とする姿勢にある。事実、研究院所属の研究者は総務庁企画処参事官も兼務することにより、日常の政策実践に関与し、これを実地研究の素材として研究院に持ち込むという調査研究方法が試みられた。なお、研究院主体の編纂事業として『満洲建国十年史』や『満洲百科辞典』があったが、いずれも未完成に終わった。

こうした研究院の活動も、上述の関東軍による中国人学生逮捕の責任をとる形で一九四二年六月に作田が辞職すると、



図1 1940年9月2日 建国大学にて
京都大学大学院文学研究科地理学専修所蔵の教室アルバムより。
同専修の許可を得て、ここに掲載するものである。左から伊藤
博、小牧実繁、浅井辰郎、宮川善造。

不活発になっていった。後任として退役中将の尾高亀蔵が着任した後は、大学内の学問の自由が奪われたようで、多くの建大教職員や学生は、「作田副総長辞任をもって建国大学は終わった」と考えている。^② 建大の第一回卒業式は一九四三年六月に行われたが、同年秋から日本人学生の徴兵が始まったため、翌年の第二回卒業式に臨むことができたのは、日本人以外の学生に限られた。そして三度目の卒業式は行われることなく、一九四五年八月に建大は閉学した。

次に、建大に在職した地理学者は、上述したように専任の宮川善造（一九〇四～八五年）、伊藤博（一九一三～九二年）、浅井辰郎（一九一四～二〇〇六年）、兼務講師の小田内通敏（二八七五～一九五四年、一九四〇年九月より「満洲国」総務庁嘱託）、小牧実繁（二八九八～一九九〇年、京大地理学教室教授^③）の計五名である（図一）。^④ 専任教員の中で最も早く着任した宮川は京大地理学教室を一九二九年に卒業し、一九三八年の開学に合わせて助教として着任、一九四一年四月からは教授に昇任

した。^⑤ 彼の勧誘により建大に職を得たのが、地理学教室の後輩である伊藤（一九三八年卒、一九三九年二月嘱託、一九四〇年四月講師、一九四二年八月助教、専門は人口地理）と浅井（一九三九年卒、一九四〇年四月助手、専門は気候学）である。^⑥ このように、建大における地理学者の活動を検討する際、専任の宮川ら三名がキーパーソンとなる。本稿では、その中でも指導的地位にあった宮川に注目して検討を進める。

① 山本武利ほか編「岩波講座「帝国」日本の学知（全八

巻）岩波書店、二〇〇六年。

- ② 呉兼人「植民地の法学者たち」——近代「パライン」の落とし子」(酒井哲哉編『帝国』編成の系譜(岩波講座「帝国」日本の学知二)』岩波書店、二〇〇六年)一三三―一六九頁。石川健治「コスモス——京城学派公法学の光芒」(同上)一七一―二三〇頁。荻部直「始原」の植民地の政治学——一九四〇年代の中村哲——(同上)二二一―二四九頁。全京秀(太田信平訳)「植民地の帝国大学における人類学的研究——京城帝国大学と台北帝国大学の比較——」(岸本美緒編『東洋学の磁場(岩波講座「帝国」日本の学知三)』岩波書店、二〇〇六年)九九―一三四頁。など。
- ③ 代表的な研究として次の文献がある。A. Godlewska and N. Smith eds. *Geography and Empire*. Blackwell, 1994. M. Bell, R. Butin and M. Hefernan eds. *Geography and Imperialism, 1820-1940*. Manchester University Press, 1995. R. A. Butin. *Geographies of Empire. European Empires and Colonies c. 1880-1960*. Cambridge University Press, 2009. pp. 275-324.
- ④ 野間晴雄「東南アジアと地理学」(奈良大学地理学教室編『地理学への模索』地人書房、一九八九年、一三二―一五〇頁)および同「熱帯地理学の成立と欧米地理学者からみた東南アジアの稲作」(千田稔編『アジアの時代の地理学——伝統と変革』古今書院、二〇〇八年、一九七―二一九頁)には、主として、英領インド・マレーシア・シンガポールや仏領インドシナにおけるイギリスおよびフランスの地理学者の活動が紹介されている。
- ⑤ D. Clayton. *Critical imperial and colonial geographies*. In K. Anderson et al. eds. *Handbook of Cultural Geography*. Sage, 2003. pp. 254-268. A. Lester. *Historical geographies of imperialism*. In B. Graham and C. Nash eds. *Modern Historical Geographies*. Pearson Education Limited. pp. 100-104. [米家泰作ほか訳「モタニティの歴史地理(上)」古今書院、二〇〇五年)一三三―二八頁。]
- ⑥ 本稿では、「大日本帝国」という言葉を、現在の日本だけでなく、朝鮮、台湾、「満洲国」などの植民地・占領地を含む空間概念として用いる。そこで、現在の日本の範囲とほぼ一致する空間を指す時は、「内地」という言葉を用いる。
- ⑦ 例えば、地政学については次の文献を参照。柴田陽一「小牧実察の『日本地政学』とその思想的確立——個人史的側面に注目して——」、人文地理、五八巻一号、二〇〇六年、一―一九頁。同「アジア・太平洋戦争期の戦略研究における地理学者の役割——総合地理研究会と陸軍参謀本部——」、歴史地理学、四九巻五号、二〇〇七年、一―三一頁。高木彰彦「雑誌『地政学』にみる日本の地政学の特徴」、史淵、一四六輯、二〇〇九年、一八五―二〇三頁。
- ⑧ 三木理史「日本における植民地地理学の展開と植民地研究」、歴史地理学、五二巻五号、二〇一〇年、二四―四二頁。
- ⑨ 「満洲国」を植民地とみなすことには議論の余地もあるが、現在の学界では、実態から判断すれば、植民地であったと考えられているので、本稿もその見解に従う。日本植民地研究会編『日本植民地研究の現状と課題』アテネ社、二〇〇八年、四頁。
- ⑩ 柴田陽一「満洲国」における地理学者とその活動の特徴」(石川稔浩編『中国社会主義文化の研究』京都大学人文科学研究所、二〇一〇年)二九三―三四頁。「満洲国」国務院系統とは、「満洲国」の行政の中心である国務院の下にある機関(総務庁、建国大学、大陸科学院など)を、満鉄系統とは、南満洲鉄道株式会社に属する機関(産業部、調査部、満鉄教育研究所、鉄道総局など)を指す。
- ⑪ 渋谷鎮明「植民地下朝鮮の日本人地理学者——瀾波敷村地域研究所所蔵「浅香幸雄先生資料」解題——」(千田稔編『アジアの時代の地理学——伝統と変革——』古今書院、二〇〇八年)二二一―二三七頁。

- ⑫ 立岡裕士「旧制国立大学における地理学教育——学科課程を中心として——」、金沢大学文学部地理学報告、四号、一九八八年、五九〜八二頁。
- ⑬ 前掲注⑧、二九〜三〇頁。
- ⑭ 岡田俊裕『日本地理学史論——個人史的研究——』古今書院、二〇〇〇年、一七一〜一七四頁。
- ⑮ 前掲注⑧⑪⑫⑬。
- ⑯ 地理学者の勤務先は、岡田俊裕「地理学者の戦時期著作目録」和田書房、二〇〇六年を参照。
- ⑰ 前掲注⑦柴田「小牧実繁の「日本地政学」その思想的確立」。
- ⑱ 斎藤利彦「満州国」建国大学の創設と展開——「総力戦」下における高等教育の「革新」——（学習院大学東洋文化研究所編「総力戦下における「満州国」の教育、科学・技術政策の研究」学習院大学東洋文化研究所、一九九〇年）一一〇〜一二三頁。宮沢恵理子「建国大学と民族協和」風間書房、一九九七年。山根幸夫「建国大学の研究——日本帝国主義の一断面——」汲古書院、二〇〇三年。王智新「高等教育——建国大学の場合——」（同編「日本の植民地教育——中国からの視点——」社会評論社、二〇〇〇年）一八一〜一九一頁。
- ⑲ 小谷野野子「満洲」における心理学——建国大学とその周辺——、茨城キリスト教大学紀要（社会科学）、三六号、二〇〇二年、一六三〜一七九頁。志々田文明「武道の教育力——満洲国・建国大学における武道教育——」日本図書センター、二〇〇五年。田中寛「建国大学における理念と実相——皇道主義教育思想とその言語政策論をめぐって——」、植民地教育史研究年報、四号、二〇〇二年、一四四〜一九五頁。裴富吉「経営学者の経営倫理学的考察——満州帝国建国大学と山本安次郎——」、大阪産業大学経営論集、三卷三号、二〇〇二年、一一七〜一三七頁。
- ⑳ 建国大学『建国大学要覧（康徳八年度）』建国大学、一九四一年。同『建国大学要覧建国大学研究院要覧（康徳十年度）』建国大学、一九四三年（東洋文庫所蔵）。同『建国大学建国大学研究院要覧（康徳十一年度）』建国大学、一九四四年（東洋文庫所蔵）。建国大学研究院『建国大学研究院要報 第二号』建国大学研究院、一九三九年。建国大学研究院『建国大学研究院月報 第一号』第四五号』建国大学研究院、一九四〇年〜一九四五年。
- ㉑ 建国大学同窓会編「歓喜嶺遙か（上）（下）」「歓喜嶺遙か」編集委員会、一九九一年。長春市政協文史資料委員会編「回憶偽滿建國大学——長春市政協文史資料委員会、一九九七年。以下、両書所収の回想からの引用は、編者・発行者を省略する。宮川善造ほか「座談会」建国大学——草創のころ——その二——」（建国大学同窓会「建大史」編纂委員会編「建大史資料（二）」建国大学同窓会、一九六七年）一一〜一二頁（東洋文庫所蔵）。劉第謙「一九四三年」『我所了解的偽滿建國大学』（劉海瑛編「偽滿文化」吉林人民出版社、一九九三年）六〇六〜六四五頁。著者が建大の学生である場合、著者名の後ろの角括弧内に入学年を記す。以下同様。
- ㉒ 総会は二〇〇七年六月にKKRホテル東京で開かれた。建大同窓会事務局の連絡先は、東京都港区新橋一五十五 国際善隣協会気付である。
- ㉓ 鈴木昭次郎「一九四五年」編『建国大学教職員録』建国大学同窓会、二〇〇七年（建国大学同窓会所蔵）。湯治万蔵「一九三九年」編『建国大学年表』建国大学同窓会建大編纂委員会、一九八一年。
- ㉔ 前掲注⑧および⑨志々田。
- ㉕ 今井隆太「国民精神文化研究所時代の作田荘一」、社会科学研究所紀要別冊、四号、一九九九年、九七〜一二二頁。
- ㉖ 作田荘一「現代の学問と満洲国学の研究法」建国大学研究院、一九

四〇年。同「発刊の辞——現代の国学に就いて——」、建国大学研究
院研究期報、一輯、一九四一年、一〜一四頁。

⑲ 前掲注⑮宮沢、二二八〜一五七頁。

⑳ 前掲注⑮宮沢、一五七〜一六〇頁。

㉑ 山崎準二「小田内通敏の経歴と著作・関係文献目録——文献調査及び
聞き取り調査結果の第一次整理——」、静岡大学教育学部研究報告
人文・社会科学篇、三四号、一九八三年、一二八、一三二頁。

㉒ 前掲注⑦柴田両論文。

㉓ 地理学者ではないが、地政学研究で顕著な業績をあげていた井口一
郎が、一九四三年二月に専任教授として着任したことも注目される。

彼は「弘報論」や「新聞政策論」などの講義を担当したが、他の活動
は不明な点が多いため、本稿では検討しない。井口一郎「地政動態論
——現代地政学の諸問題——」、帝国書院、一九四三年。田村紀雄「建

第二章 建国大学における宮川の調査研究活動

第一節 渡満前の調査研究活動と建国大学着任の背景

一九〇四年十月に青森県の弘前市南川端町で生まれた宮川は、弘前高等学校文科甲類を経て、一九二九年三月に京大地理学教室を卒業した^①。同年卒業した者には、後に大阪市立大学の教授となった村松繁樹らがいる。宮川の卒業論文「木曾山塊の交通地理」は、どこにも発表された形跡がない^②。

さて、宮川の京大在学中、地理学教室の教授は石橋五郎であったが、一九二一年に理学部へ移った小川琢治も、講義のため教室を頻繁に訪れていた。戦後の宮川の回想によれば、石橋は「ラツチェルの地人論への傾倒が著しくみられ、講義のおりにはいつも、人文事象に及ぼす自然環境の影響が強調された。それだけに、地理学者の進路として指示されたもの

国大学時代の井口一郎——新聞学から弘報論へ——」、東京経済大学
人文自然科学論集、一二七号、二〇〇九年、一二七〜一四二頁。

⑳ 河上税「宮川善造先生の逝去を悼む」、東北地理、三八巻二号、一
九八六年、一六〇頁。前掲注⑳鈴木、九八頁。

㉑ 浅井辰郎「私は建大になぜ勤めたか」（「歡喜嶺達か（上）」）、一九九
一年）二九頁。

㉒ 伊藤と浅井の専門は順に人口地理、気候学であり、両者とも渡満前
に目立った業績をあげていた。伊藤博「天草諸島の人口——人口の地
理学的意義についての一考察——」、地理論叢、一〇輯、一九三九年、
二五〜八一頁。同「人口地理学の出发点について」、人口問題、三巻
二号、一九三九年、二七五〜二九〇頁。浅井辰郎編「浅井辰郎気候
学・地理学論文集」私家版、一九八〇年、四〜二二、三三〜三五九
頁。彼らの建大着任年月とその後の異動は、前掲注㉑鈴木参照。

は、極めて直截的なものであった。それに対して、小川の講義は「広く自然地理学および人文地理学の諸部門にわたって」おり、全体を把握することは困難であった。だが、小川や内藤湖南らの「老教授たちの講義によつて」、「西洋近代の学説をとりいれる場合には、常にこれに批判を加え、とくに東洋人ないし日本人の立場からよく吟味するという研究態度」を学んだという。当時刊行された小川の著書『地質現象之新解釈』は、「全く自然科学の領域に属する論説でありながら、その中にはやはりこの態度が窺われ」、彼に「すこぶる深い感銘を与えた」ようである。また、宮川は西田哲学に凝っていたこともあり、地理学専攻を選択後、「地理学の根本問題に取組もうとする意図をもつに至った」。小川が『人文地理学研究』の中で「ヴァロー（C. Vallox — 筆者注）^④」の学説を引用しながら、地理学の要件や本質について論述されたことも、「地理学原論についての関心をば、強く刺戟してくれた」という。

その後、宮川は大学院を経て、一九三〇年四月に仙台の東北学院高等学校の教授になった。ただ、一九三八年に建大へ着任するまでの八年間、彼は目立った研究業績をあげていない。当時の彼が執筆したものは、シュルツ（A. Schults）の *Sibirien. Eine Landeskunde* の中の一節「ステップ景観」の訳や、彼の故郷に近い浅瀬石川における温泉浴場を有する集落の機能・生成・形態及び位置についての集落地理学的考察があるのみである。口頭発表は、一九三四年十一月の京大地理学談話会大会において、「商業地理学の一問題」を発表したことが確認できるのみである。つまり、卒業論文の交通地理に始まり、商業地理や集落地理など多方面に手を出しているが、専門分野さえ明確でない状態であった。後に宮川自身が回想するように、「杜の都と呼ばれる閑静な環境と、東北大学の豊富な図書とに恵まれてはいたが、一度入り込んだ原論研究の樹海は、あまりにも広く深く、道さえさだかではなかった。常にただ迷路を辿る心持のみして、この森林地帯をいつ抜けられるのか、全く心細い限りであった」というのが実情であったと思われる。

ただ、この時期の宮川がラテンアメリカに出張し、「南米各国邦人植民地を視察」^⑤していたことは特筆に価する。宮川によれば、一九三一年夏の視察旅行は、当時東北帝国大学法文学部講師で経済地理学の講義を担当していた田中館秀三か

ら「誘っていただいた」ものであった。田中館は「当時の風潮であった海外移住を……植民地地理学の問題として研究していた」ので、「拓殖会社顧問とかの肩書き」だったが、自身は「自費旅行者」であったという。^⑧

宮川の回想によると、移民と彼らに乗せたブエノスアイレス丸は神戸を出帆し、インド洋と大西洋を経てサントスに上陸した。しばらく田中館に同行していた宮川だが、「サンパウロ州の植民地視察をおえ」と、単独でブラジル北部のアマゾン川流域へと足を伸ばした。その理由は、「当時アマゾンにおける植民の可否が問題となっていたのにもよるが、やはりセルヴァの樹海が神秘的な魅力をもって誘うものがあつたから」であつた。「ベレンとマナオスとの間でもつぱら植民地を見て廻」つた宮川は、「移民にともなう」諸問題については何等の解答も与えられないままに、植民者たちが続々と日本から送られてくる始末であつた……生活の基礎については、深い危惧の念を抱かざるをえなかつた」という。^⑨このようにブラジルに渡つた日本人移民の現状を目的の当たりにした視察旅行は、宮川に移民問題への関心を喚起させ、後に渡満する要因の一つとなつたとみられるが、この旅行について当時の彼が書いたものを、筆者は発見できていない。

その宮川が建大に着任したのは一九三八年三月十四日であつたが、彼はなぜ建大に着任したのでろうか。それは、小川琢治の推薦によるものであつたと宮川はいう。^⑩戦後の回想によると、「私は元来専門が地理ですから作田先生とは縁がなかつた」が、作田がかつての同僚である小川に「だれか推考してほしい」と頼んだところ、宮川に話が来た。ただ、その際に届いたのは「半紙一枚」の設立要綱だけであつたため、宮川は東京に作田を訪れ、新しい学問・教育をこれから創りたいという話を直接伺ひ、渡満を決心した。「日本の教育にはあきて、やることに行きづまつていたものですから、自分で作るという、創造の精神、生活でやってみようということを決心した」という。^⑪他にも、宮川の妹が新京にいたことも、渡満の理由として考えられる。結果的に、宮川にとって建大着任は、「自分の生涯に一大転回をもたらしたのみではなく、地理学の研究の上にも新生面を打開する機会となつた」^⑫のである。

第二節 研究院における宮川の調査研究活動

渡満した宮川を待っていたのは、作田による新しい学問の創造であった。彼は作田に師事し、「満洲国学」に心酔していった^{①⑦}。それは、「作田院長の指導の下に満洲国学としての国家地理の研究中に研究者の心構へを記したものだ」という論文「満洲国家地理序説」によく表れている。渡満後の彼が初めて書いた論文は、「満洲国」を「全体性の回復更新」をその「本質」とする「現代国家」と位置づけ、それに相応しい「国民主義の旗の下に立つ」「現代科学としての地理学」の建設を説くものだった。彼は「近代科学たる地理学」や「マルクス主義の地理学」を批判し、「客観万能」ではなく「主観に沿ふ客観」を、「分析」と共に「総合の見方」を重要視した。また、「研究者の意志的立場の確立」の必要を説き、「満洲国の地理はこの国の国心に即し、身を挺して建国の大業に参ずるものの手によつてのみ完成される」と述べた^{①⑧}。

回想によれば、「作田先生を中心とした建国大学研究院の課題は、近代科学をこえた現代科学の樹立にあり、なかでも階級科学をつつむ邦国科学の建設が当面の目標であった。したがって、地理学の再建や原論的諸問題の解決についても、この方向にそうて、漸く手がかりをつかみ得た^{①⑨}」という。こうして彼は「満洲の建設にマッチした学問」、つまり、国策と一体化した調査研究活動に邁進することになった。一九三九年に活動を開始した研究院がその舞台であった。

まず、研究院の下に設置された研究班における活動を検討する。宮川らの所属した主な研究班とその活動内容は、次のようにまとめられる。第一に、「要報」、「月報」一・四号によれば、一九三九年から一九四〇年の図表研究班（基礎研究部）は、「経済実態民族及国民構成の研究を助成する意図を以て、共同研究の方法により図表的表現並に実践の研究を行ひ、満洲国々勢の図表化及びその方法論的研究を目的」として設立された。宮川は発足当初から班長を務め、「満洲国国勢の図表化」を「満洲国」国務院総務庁統計処と連携して行った。その成果が一九四一年五月刊行の『満洲帝国国勢図表 康徳七年版^{②④}』である。国土、国民、政治、経済、産業、労働、交通・通信、大豆専編という構成をとり、カラフルな図表

を多数掲載している。「康德五年（一九三八年）末、若くは康德六年（一九三九年）末迄の統計資料を以て能ふる限り国勢各般の事情を総合的に統計図表に依り把握し得るやう編纂」したものだ。同班はこの成果を以て一旦終了したが、『月報』一七号によると、一九四二年から満洲国勢研究班（総合研究部・常置研究班）として復活した。宮川は総務庁統計処と協力し、「満洲国勢図表躍進十年版」刊行の準備をした。他の班員は、伊藤、浅井ら数名であった。

第二に、『月報』一・二号によると、一九四〇年の国土研究班（基礎研究部）では、宮川は班長を務め、主に国民構成、全満各県の行政区画図の収集を行った。その他の班員は伊藤と浅井であった。同年八月末に、来満した小牧実繁を交えて開催した国土研究会では、宮川は「満洲の国土計画の進行状態」に関する説明の他、「国家地理学序説」という報告を行った。同報告をまとめたものが、上述の「満洲国家地理序説」である。^②小田内通敏によると、同班は総務庁企画処嘱託の小田内らと共に「満洲国」の「綜合立地計画」（国土計画）の企画・遂行に従事した。宮川らと共に仕事をした企画処の「国土研究会」は、「地政学に就て関心する集団」により設立され、一九四一年までに十数回の会合を重ね、「国土計画的研究を発表する会合として成長するに至った」という。^③こうした国土計画への関与を通じて、宮川は地政学への関心を深めていったと考えられる。同班での彼の成果は、『研究期報』に発表された「わが国土の地位」である。

第三に、『要報』、『月報』一・三号によれば、一九三九年から一九四二年の国民構成研究班（政治研究部）でも、宮川は一九四〇年から班長を務めた。班員は他に伊藤、浅井ら数名であった。同班は、「満洲建国の原理並に本義に基く国民の再編成は緊要なる国策的研究事項」であり、その「実現の爲の具体的政策を打出すためには、現実の国民構成を充分認識するを要す」という問題意識に基づいて設立された。具体的には、「満洲国民の民族に依る構成」が主要課題であり、伊藤・浅井による朝鮮人の調査（間島・牡丹江・通化省）などが実施された。こうした現地調査と統計資料を駆使した成果が、一九四〇年十二月に「人口統計より見たる満洲国の縁族複合状態」^④として刊行された。同書によると、「縁族」とは「民族」という言葉の多義性を批判する作田の造語である。統計資料に基づいて各地方行政区内の民族複合状態を提示し、

それを「如何に改編すべきかの政策」や、その「実践的研究」に「基盤」を与えることが同書のねらいであった。多くの分布図と統計表が挿入された同書は、「満洲の民族政策の研究に堅実な礎石を置いたものである……国土計画と民族政策が関聯すべき幾多の問題が示唆されている」と、小田内から高く評価された。^{②③}『月報』八・十一号によれば、一九四一年四月に、総務庁企画処綜合立地研究会主催の人口及民族問題懇話会に出席した宮川は、同書が人口問題に対して多くの示唆を含むものであるとその有効性を説いた。また、同年六月の満洲調査機関聯合会第三七回総会でも、彼は同書の内容を説明する機会を得たという。ここから同班の活動が、国土計画と密接に関連していたことが窺える。

『月報』七・十号によれば、同班は一九四一年から国民構成及編成研究班（政治研究部・年度研究班）と改称され、「満洲各縁族の結集関係」の研究などに取り組んだ。一九四二年四月の藝文社主催の座談会「国民編成の問題」^{②④}は、同班員が主な参加者であった。会では、全体主義的な国民統一、国民構成の現状の問題、さらに宗教、家族制度、協和会組織などの共同組織確立に関する議論が交わされ、国民編成の必要性と、国民の結成団体としての協和会機能の再検討の必要性が結論として出された。また、伊藤の論文「満洲国民の性別構成」^{②⑤}も、同班の成果である。

次に、研究院主体の事業であった『満洲建国十年史』（一九四二年に編纂開始）と『満洲百科辞典』（一九四三年に編纂開始）における宮川らの活動を検討する。第一に、『満洲建国十年史』編纂事業では、宮川は総観篇の「国土」、「民族」の章を担当した。戦後部分的に刊行された同書の中に、宮川執筆の「国土」の章が収められている。^{②⑥}国土の意義、満洲の地文、満洲の人文、国土の判定という四つの節から構成される同章は、「国家はそれ自らの生命を具へ、心意を有し、自ら生活する独立の組織体」であると国家を有機体とみなした上で、自然・人文両側面から「満洲国」の国土を概観したものである。その中で彼は、「満洲国」の地位を次のように結論づけた。

大東亜共栄圏の一体としての満洲国は、経営に就ては広域内の国々と積極的に提携し、共同して之に当るが故に、北辺の鎮護、国防

経済力の増強、赤色思想の撲滅等に就ては、広域性国家としての任務を与へられ、国土の運営も当面の重点は茲に置かれる。……滿洲の地勢は……一國を成すべき所と言ふべく、且又、内滿の統一的地文が國家の自主性の地盤たるに相応しいのに対して、外滿の連隣的地文が、國家の開展性の基礎に適當する。^③

このように「国土」の章は、「滿洲國」の国土を地政学的に考察したものである。その結論からは、彼が「滿洲國」建國の正当性を強調する一方で、「滿洲國」を「大日本帝國」の「屬國」視していたことが窺える。

第二に、「月報」二八・四三号によれば、『滿洲百科事典』編纂事業では、宮川は常任編纂委員を務めた以外に法政編纂部に属した。伊藤は経済・文化編纂部、浅井は経済・文化・図版編纂部に属した。宮川は、一九四三年二月の委員会で「地理地誌項目の選定方針案を作成」した他、一九四四年九月に「地名、河川、匪賊・治安、朝鮮、中華民國、シベリヤ」という項目を担当することになった。しかし、百科辞典は結局刊行されなかつたので、彼の分担内容の詳細は不明である。「月報」をみる限り、一九四四年一月の第三三回常任編纂委員会まで会議が続けられた模様である。

以上のように、宮川らは研究院における調査研究活動を通じて、総務庁の進める「綜合立地計画」（国土計画）に関与していた。統計資料を用いた「滿洲國」国民構成の民族別分析と「滿洲國」国勢の図表化が、地理学者である彼らの役割であつた。こうした行政機関との密接な連携は、彼らの調査研究活動の特徴である。また、国土計画への関与を通じて地政学への関心を深めた宮川は、「滿洲國」の国土を地政学的に考察するに至つた。この地政学こそ、彼の調査研究活動のもう一つの特徴である。そこで次章では、彼の地政学の主張を検討する。

① 一章注^②河上。

② 「彙報」、史林、一四卷三号、一九二九年、一三七頁。

③ 宮川善造『現代地理学原論』現代地理学研究会、一九六二年、一

④ 以下、引用文中に筆者が語句を補う際は、亀甲括弧を用いる。

⑤ 宮川善造「キルギス・ステップ地方の景觀」（小川琢治博士還暦祝賀会編『小川博士還暦祝賀史学地理学論叢』弘文堂書房、一九三〇

- ⑥ 宮川善造「温泉聚落研究(第一報)——浅瀬石川流域に於ける——」、地理論叢、八輯、一九三六年、二三七〜二四八頁。
- ⑦ 「彙報」、史林、二〇巻一号、一九三五年、二一五頁。
- ⑧ 前掲注③、二頁。
- ⑨ 中西利八編『第三版 満洲紳士録』満蒙資料協会、一九四〇年、五〇四頁。
- ⑩ 宮川善造「田中館先生の思い出(田中館秀三業績刊行会編『田中館秀三——業績と追憶——』世界文庫、一九七五年)一六〜一七頁。
- ⑪ 宮川善造「ジャングルの秘密」、地理、三巻五号、一九五八年、七一〜七二頁。
- ⑫ 一章注②鈴木、九八頁。
- ⑬ 前掲注③、一〜二頁。建大行きの話は、宮川の一年後輩であり、当時満鉄東京支社調査室にいた太田喜久雄の元にも来ていたが、彼は入社早々であったので断ったという。太田喜久雄「紙上参加(二)(先学を語る 小川琢治博士)」、東方学、五四輯、一九七七年、一七八頁。
- ⑭ 一章注②宮川ほか、八〜九頁。
- ⑮ 安福種夫「一九三八年」師の恩、友の情(「歡喜嶺遙か(下)」、一九九一年)一八三頁。
- ⑯ 前掲注③、三頁。
- ⑰ 前掲注③、三頁。宮川の御息である泰夫氏(九州大学名誉教授)によれば、宮川は作田を「人生の師」として仰ぎ、戦後も絶えず京都の作田を訪ねたという。宮川泰夫「やわらぎ・むすび・ひらき——興文院秀峰善道居士の思い出——」、八旗(建大七・八期生会報)、二〇号、一九八八年、三二頁。(国立国会図書館所蔵)
- ⑱ 宮川善造「満洲国家地理序説」、地理論叢、一一輯、一九四〇年、七〜二六頁。
- ⑲ 前掲注③、三頁。
- ⑳ 一章注②宮川ほか、九〜一〇頁。
- ㉑ 国務院総務庁統計処・建国大学研究院図表班編『満洲帝国国勢図表 康徳七年版』国務院総務庁統計処、一九四一年。
- ㉒ 前掲注⑬。論文の末尾に、「康徳七年(一九四〇年)九月七日」と記されている。
- ㉓ 小田内通敏「国土計画序論」謄写版、一九四一年、五頁(東洋文庫所蔵)。
- ㉔ 宮川善造「わが国土の地位」、建国大学研究院研究期報、一輯、一九四一年、一五九〜二一八頁。
- ㉕ 宮川善造「人口統計より見たる満洲国の縁族複合状態(各班研究報告第六号(国民構成研究班))」建国大学研究院、一九四〇年。
- ㉖ 前掲注⑬、一〇〜一一頁。
- ㉗ 宮川善造ほか(「座談会」国民編成の問題)、藝文、一卷七号、一九四二年、七四〜九三頁。
- ㉘ 伊藤博「満洲国民の性別構成」、建国大学研究院研究期報、五輯、一九四三年、二二七〜三〇三頁。
- ㉙ 宮川善造「国土」(満洲帝国政府編『満洲建国十年史』原書房、一九六九年)三九〜四六頁。
- ㉚ 前掲注⑬、四五〜四六頁。

第三章 宮川による「満洲の地政学」の提唱とその主張

第一節 宮川の地政学的世界観——「大東亜共栄圏」および「満洲国」の地位について——

宮川は、一九四一年五月から一九四三年一〇月まで、地政学に関連する論文を次々と発表した。本章では、地政学をタイトルに掲げ、かつ最も遅い時点で発表された「大東亜地政学と満洲の地位」^②を詳しく検討する（以下、同論文からの引用は注記せず、本文中に頁数を示す）。新京で発行されていた『藝文——満洲文化綜合雑誌——』誌掲載の同論文は、「大東亜」の範囲・構造とその中における「満洲国」の地位について地政学的考察を試みたものであった。まずは、「大東亜共栄圏」および「満洲国」の地位に関する彼の地政学的世界観を検討しよう。

彼は「大東亜共栄圏」を「大東亜といふ広大なる地域に立脚する新生のアジア諸国が、弥栄を共にすべく皇国を中核国、嚮導国として結成しゆく国家結合体である」と考えていた（九頁）。そして、「大東亜共栄圏」の「基盤」とされる「大東亜の範囲」については、「大東亜は日本を中心として開展してゆくものではあるが、それが如何なる範囲にまで及ぶべきかに就ては明かでない」（二〇頁）ので、宮川は次のような「地理的限界」を想定していた。

大東亜は……大陸アジアの東半ではなく、東京都を中心とする広大なる洋陸アジアであつて、この中心に立つて描かれた三つの同心円は凡そこの範囲と配列を示す……即ち大東亜の内核圏には日本、満洲、支那の地があり、中間圏にはタイ、ビルマ、フィリッピン、インドネシア、安南、蒙古、極東シベリヤが並び、外郭圏には印度、濠洲、ハワイ、アリューシャン、東部シベリヤ、新疆、西藏が入る（一二頁）。

彼に従うと、「大東亜」の東西はおよそ西経一五五度から東経一四〇度の東京を経て東経七五度あたりまで、南北はおよそ南緯二〇度から北緯三五度の東京を経て北緯六〇度あたりまでとなる。

こう考える彼は、東経九五度の子午線に注目する。この線は「地政学上よりも注目すべき線であつて、北方内陸を東進南下せるロシアの勢力も、南方海上を東進北上せるイギリスの勢力も、これを界として西側に著しく強く、東側は甚だしく弱い」。そこで、「この子午線はアジアを圧略する西力の地政学的断層崖又は瀑布線とも云ふべきもの」であり、「アジアの復興のためにはこの線を越えてその西側に進出せねばならない」と主張した（一一―一二頁）。

したがつて、「ハウスホーファー」(K. Haushofer)及びその亜流の地政学者の「季節風地域に於ける風土、資源、生活文化の共有よりして之を地理的運命共同体なりと説き、また印度洋斜面と太平洋斜面との不可分を主張して、大東亜の範圍を専らここに限定せん」という主張は、彼には到底受け入れ難いものであつた（一三―一四頁）。さらに、「満洲国」の立場からも、彼は「ハウスホーファー及びその亜流の地政学者」の説を次のように退ける。

斯かる地政論は海島国日本に於ては特に共栄圏の南方開展の現段階に際し、まことに受け容れ易い説ではあらうが、満洲に国を建てるわれわれにとつてはいささか眉唾ものと云はざるを得ない。勿論われわれとてもモンsoonによる風土的特徴が共栄圏結成の有利なる地盤たることを否定するものではない。然し乍ら大東亜なる生活地域をモンsoonなる一つの景観地域に束縛せんとする近世地理学的誤謬……を指摘せんとするのである（一三―一四頁）。

このような「大東亜」の範圍に関する考えを示した後、彼は「大東亜」を地政学的に考察する。これほど広範圍な「大東亜」であつても、「政治運営の實際生活を通して」のみでなく、「低くは種族、風土、文化其他を共有する基盤に支へられ、高くは道義、運命、使命を共有する旗幟に導かれて」結びつきは「愈々強まつてゆく」。「然もその結合は表面は法律

的形式を採るとも、内実は肉親的關係を以て一家の如く親しみ、且又、親子長幼の秩序を保つ」と彼はいう（一〇頁）。そこで、「大東亜はまことに天賦の樂土であり、「この恵まれた地に住む十億の国民の心を一つに結んで、これが鍊成教化に努め、富源の開發増産を計り、防衛力の拡充強化に進むならば、当来する欧米の二広域をば、大東亜を核とする円周の上を回轉せしめて世界の統一を成就することも不可能事ではない」と、彼は強く主張した（一四頁）。

彼の考えでは、世界はまず「大東亜」、「歐洲」、「アメリカ」の三つの「広域」へと編成され、結局は「大東亜圏」を核として他の二つの「広域」も秩序づけられるという（一四頁）。彼のいう「広域」は、直訳すればグロースラウム（Großraum）だが、むしろハウスホーフアーによるパンリージョン（Panregions）の考え方に通じるものである。だが、ハウスホーフアーがソ連に一つのパンリージョンを割り当て、日独ソの大陸ブロックを築くべきと考えていたのとは異なり、宮川はソ連という存在に否定的であつた。そこで彼は「ハウスホーフアー及びその亜流の地政学者」が「地政理論は国本をも超越すとて日独ソ三国ブロックを説く」ことは「政策的誤謬」であると述べ、日独ソ大陸ブロック論に真つ向から反対した（二二―二四頁）。「赤き社会科学」に基づくソ連と「八紘為宇」に基づく「大日本帝国」は相容れないと考えていたのである（五頁）。

次に、「大東亜」における「満洲国」の地位についての宮川の考えを検討する。彼によると、「満洲国」は「大東亜共栄圏の嚮導国として新なる時代の先頭を進む日本に次で、新生の共栄国家としては先進的位置を占め」、その地位は、「大陸側」を代表し、「海洋側」の代表である「内地」との「一体不可分」の關係を構築し、「アジア大陸と太平洋とを堅く結ぶ」ことだという（一四―一五頁）。このように「大陸満洲と海島日本とが、一体不可分、死生存亡断じて分携せざるすがたは、大東亜の核心、進んでは世界の核心の地盤たるに相応しい立体的地相をもつもの」と考えていた（二六頁）。

「満洲国」の地位については、別の論文でより明確に述べられている。

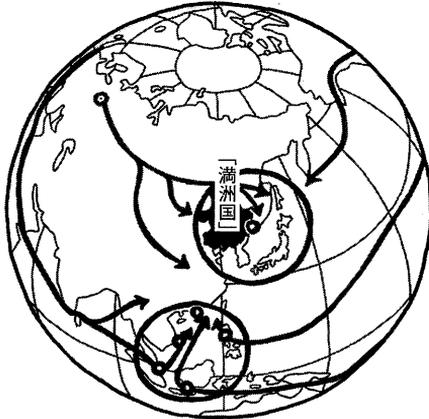


図2 宮川の地政学的世界観
宮川善造「わが国土の地位」, 建国大学研究院研究期報, 1
輯, 1941年, 214頁の第五図「東亜の西力圧略線」を基に筆
者作成。

天照大神の神麻と 天皇陛下下の保佑とによつて建国せられ、国本は惟神の道に由つて奠れる満洲国は、その国民を陽化（惟神族化）するに止らず、その国土を以て親邦日本国土の海島的構造を補ひ、斯くして成るべき世界の中核に大陸的部分を加へて之を立体化すべく進んでゆく……当来の道義世界に於ける満洲国の地理的位置は実にこゝにあり。^④

つまり、「海島の構造」の「内地」に欠如する「大陸的」な要素を補い、「世界の中核」である「大東亜」を「立体化」することが、彼の考える「満洲国」の地位であった。

さらに、それ以外にも「満洲国」は、ソ連の「赤色思想」の侵入を防ぐ「北辺鎮護」の役割（一六頁）や、「日本に発源する興亜活動の大陸的拠点」の役割をも担うという。こうした宮川の地政学的世界観は、論文「わが国土の地位」への挿図「東亜への西力圧略線」（図二）から窺うことができる。

第二節 「満洲の地政学」の提唱

このような地政学的世界観を持つ宮川は、「満洲国」の立場から「満洲の地政学」を提唱するに至る。宮川によると、当時「流行の地政学」は「百花撩乱たる有様」だが、「概ね次の三種に括り得る」という。すなわち、「翻訳地政学書」、「日本地政学の創始を叫び、東亜地政学の構想を唱ふるもの」、「満洲の地政学」の三つである（五〜七頁）。そして、前二者を次のように批判した。第一の「翻訳地政学書」に分類される地政学的著作は、ドイツの地政学が有していた「主体性と実践性」を失い、「ハウスホーファーの「大東亜は季節風地域と一

致す」との説や、「日独蘇三国は大陸ブロックを結成すべし」との論を無批判に流布して思想的バチルスをまき散らした」。一方、第二の地政学は、「当面の大東亜共栄圏建設の任務に負ふに足るところの地政学を生み出さんと努力するもの」であり、「失はれたる主体性と忘れられたる実践性」とを取り戻すべく真摯なる努力を重ねて居るものであるが……皇道を翳すあまり学的足場を離れ……地政学の科学的貧困をかこち、地政論を続けて居る」という（五―七頁）。第一の地政学批判は、一九四一年十一月設立の日本地政学協会に集った地政学者、第二の地政学批判は、京大の小牧実繁が主唱した「日本地政学」に対して向けられたものと考えられる。小牧の「日本地政学」は、「皇道」を指導理念とし、日本の主体性を重んじる日本独自の地政学であり、日本の対外進出を正当化する理論であった。^⑥

このように彼は前二者を批判し、第三の地政学として「満洲の地政学」を提唱した。それは、「地政論の過剰にも拘らず地政学の貧困なる事實は、深くは哲学の貧困に基く」ため、「この問題を解決するもの」として作田提唱の「満洲国の学問」、つまり「主体的なるが故に科学であり、実践的なるが故に科学なりとする現代の学問」に基づいたものであった（七頁）。

「地政学の研究対象は自然運動を続ける単なる地物や社会現象ではなく、意志活動する生活主体の生活内容として包含された地盤である」ため、「満洲の地政学」には「研究者の立場を没却した所謂客観的考察のみ」ではなく、「現代科学の特質たる立場」である「研究主体の意志と研究客体の意志との一致が要求される」。そこで、「満洲の地政学」は「満洲国の国心を以て……研究が進められねばならない」と彼はいう（七―八頁）。「満洲国の国心」とは、「満洲国を創建し、これを維持して行く具体的な力即ち建国の原理と満洲国の志向の基本的規範として国運を導く力即ち建国の本義とを内容とする」ものだった^⑦。以上が「大東亜地政学と満洲の地位」の主な内容だが、ここから宮川が「満洲国」の立場からの地政学論を展開していたことが理解できる。だが、彼の地政学が「内地」と異なる立場に依拠していたことは、その主張内容が彼の批判した「日本地政学」と異なっていたことを示すものでは必ずしもない。そこで、次節では、宮川の「満洲の地政

学」と彼の批判した小牧の「日本地政学」を比較し、両者の差異について検討する。

第三節 「満洲の地政学」と「日本地政学」

「満洲の地政学」と「日本地政学」の差異を考える際、一九四〇年十二月の京大地理学談話会大会における「政治地理の問題」という宮川の口頭発表は、一つの手がかりを与えてくれる。当時、京大地理学教室の学生だった河野通博は、その時の様子を次のように回想する。

宮川善造先輩が地理学談話会の例会で地理学の理論的諸問題について報告されたが、その内容は西田哲学に依拠する地理学の建設を説かれたものであった。……私には面白いお話であったのだが、小牧先生には御気に召さなかったようで、座が白けてしまったのを覚えていた。^⑨

つまり、宮川が「西田哲学に依拠する地理学の建設」を説いたため、小牧が不機嫌になり、場が白けたというのである。しかし、学生時代には西田哲学に凝っていた宮川だが、一九四〇年の論文は、作田の「満洲国学」の影響の下に執筆されたものであった。そこで河野の回想は、次のようにとらえるべきであろう。つまり、「内地」の立場から新しい地理学として「日本地政学」を確立しようとしていた小牧にとつて、「満洲国」の立場から同じ試みをしようとしていた宮川の発表は、不愉快なものであったのではなからうか。宮川が「西田哲学に依拠した地理学」を建設しようとしていたかの是非はさておき、河野の回想は、小牧と宮川の方角性の違いを示唆していると思われる。

また、第二節で述べたように、「日本地政学」に対する宮川の考えは、「失はれたる主体性と忘れられたる実践性を取り戻すべく真摯なる努力を重ねて居る」ことを肯定的にとらえる一方で、「皇道を翳すあまり学的足場を離れ」て「科学的

「貧困」に陥っていることに批判的であった(六七頁)。こうした批判の上に宮川が「満洲の地政学」を提唱したのであるから、宮川と小牧は、それぞれの主張する地政学に明確な差異があると考えていたと思われる。

だが、宮川が「満洲の地政学」として展開した主張を注意深く見直すと、両者に大差がないことは明らかである。つまり、確かに彼は「満洲国」の立場に基づく「満洲の地政学」を提唱し、その立場から「大東亜共栄圏」やその建設における「満洲国」の地位を論じようとしていたが、その主張内容は、「満洲国」の地位に関するいくつかの見解を除けば、「内地」側の論理とみなされても仕方ないものだった。そこで、特に他者からみた場合、二つの地政学の差異は、宮川と小牧が考えるほど明確には認識されなかったと考えられる。その理由は、「満洲国は日本と建国の元神(天照大神)を同じうし、一体的精神と、協同的防衛と、融合的経済とをもつ自立国であつて、日本を中核として今後アジアに展開されるべき興亜建業の大陸的拠点である」という、宮川による「満洲国」の「属国」的な位置づけと無関係ではない。もし彼が形式上「独立国」であつた「満洲国」の立場をより重視していたならば、「満洲の地政学」には別の形があり得たのではなからうか。ここに宮川の提唱する「満洲の地政学」の限界を見出すことができよう。

次章では、宮川らが建大でいかなる地理教育をし、それがいかに受けとられたのかを検討する。

① 二章注②および宮川善造「陸・海・空」、建国大学研究院月報、一

号、一九四一年、一―二頁。同「世界秩序の地理的動向」、建国大学研究院月報、二四号、一九四二年、三―四頁。同「世界秩序の地理的動向(新秩序建設叢書第十一冊)」、満洲帝国協和会建国大学分会出版部、一九四三年(国立国会図書館所蔵)。同「大東亜地政学と満洲

の地位」、藝文、二卷一〇号、一九四三年、五―一六頁。

② 前掲注①宮川「大東亜地政学と満洲の地位」。

③ ハウスホーファー(小林良正訳)「大陸ブロック論」太平洋協会、

一九四二年。J. O'Loughlin and H. van der Wusten, Political

geography of Panregions, *Geographical Review*, 80, 1990, pp. 1-20.

④ 前掲注①宮川「世界秩序の地理的動向」四頁。

⑤ 二章注②、二二二頁。

⑥ 一章注⑦。

⑦ 二章注⑬、二二頁。

⑧ 「彙報」、史林、二六卷二号、一九四二年、一八三頁。

⑨ 河野通博「地理教室の追憶」、京都大学地理学談話会会報、八号、一九七七年、六頁。

⑩ 二章注⑬、⑭。

⑪ 一章注⑦柴田「小牧実繁の「日本地政学」とその思想的確立」。

⑫ 一章注⑧、一二頁

第四章 建国大学における宮川の教育活動

第一節 地理教育の位置づけ

まず、建大における地理教育のカリキュラム内の位置づけを検討する。康德八（一九四二）年度の「要覧」によれば、前期課程（三年）において、「地理」という講義は必修であった。三年間で「地理」は二二〇時間割り当てられており、学科科目の九パーセントを占めていた。語学を除くと、歴史（三三〇時間、一三パーセント）の次に時間数が多かった。同年度の「内地」の大学予科に当たる第三高等学校文科の場合、歴史が三年を通じて開講され学科科目の一三パーセントを占めるのに対し、地理は第一学年のみの科目で、時間数も二パーセントに過ぎなかった。①。ここから、「内地」の大学予科教育に比べ、建大では地理教育が重視されていたことがわかる。

一方、政治・経済・文教の三つの専攻学科に分かれる後期課程（三年）では、各学科に一般科目と専門科目が設けられていた。地理学の講義は、一般科目の中におかれ、各学科に対応した「政治地理」、「経済地理」、「文教地理」という講義が開かれた。また、後期課程の学生は、専攻学科以外に哲学、史学、文学などを内容とする基礎学科の講義も受ける必要があり、その中にも「地理学」の講義があった。このように地理学の講義は、前期・後期共に必修科目であった。

各講義の開講状況とその担当者を、表一にまとめた。ここから前期課程の「地理」が毎年開講され、担当者が専任の宮川、伊藤、浅井の三人であったことがわかる。一九四一年以降、宮川から伊藤と浅井へ担当者が変わった理由は、それまで前期課程の「地理」を担当していた宮川が、後期課程の講義を担当することになったためであろう。だが、第三節で言及する学生の回想によると、宮川は一九四一年以降も「地理」を担当したようである。

表1 建国大学における地理学の講義

年度	前期課程	後期課程
1938	地理 (宮川)	—
1939	地理 (宮川)	—
1940	地理 (宮川)	—
1941	地理 (伊藤、浅井)	地理学 (小田内)、政治地理 (宮川)、経済地理 (向井)
1942	地理 (伊藤、浅井)	地人論 (小牧)、政治地理 (宮川)、文教地理 (宮川)、経済地理 (向井)
1943	地理 (伊藤、浅井)	政治地理 (宮川)、文教地理 (宮川)、経済地理 (向井)
1944	地理 (伊藤、浅井)	地理学 (宮川)、政治地理 (宮川)、文教地理 (宮川)、世界地理 (宮川)、経済地理 (向井)

資料：『要覧』 康徳8年度、10年度、11年度。『月報』 6号、16号。

後期課程では、まず、専攻学科の講義の内、「政治地理」、「文教地理」、「世界地理」は専任の宮川、「経済地理」は専任で経済学を専門とする向井章^②が担当していた。また、一九四一年は「政治地理」と「経済地理」のみであったが、翌年から「文教地理」、一九四四年に「世界地理」が新たに開講された。次に、基礎学科の中の「地理学」は、一九四一〜四二年は、兼務講師の小田内通敏と小牧実繁が担当し、一九四三年は開講されなかったものの、一九四四年は宮川が担当した。このように、宮川は全年度にわたって地理学の講義を担当しており、彼の地理教育が検討の中心となる。

第二節 地理教育の内容

次に、講義で使用されたテキストを資料として、地理教育の内容を検討する。先行研究によると、建大では、謄写版のテキストが学生に配布されていた。その理由は、建大の教育が「既成の学問体系を再構築する試み」と位置づけられていたことと、複数の民族から構成される学生の日本語能力の差に配慮したためであった。また、研究院編集の「新秩序建設叢書」も講義内容をまとめたものであるという。とはいえ、前期課程のテキストは残されていないため、以下では、後期課程における地理学の講義内容を検討する。

まず、宮川の講義内容を検討しよう。一九四一年の「政治地理」で使用された謄写版のテキスト『政治地理 康徳八年度後期第一学年』（全二頁）は、一九

四〇年の論文「満洲国家地理序説」を単に短縮しただけのものであった。^④構成も現代の展開、地理学の現代性、国家地理の概論、満洲国家地理の研究であり、論文と全く同じである。「新秩序建設叢書」の第十一冊として刊行された『世界秩序の地理的動向』^⑤も、同じく後期課程のテキストである。

二つのテキストの内容は、前者は、「満洲国の国心」に即した「現代科学としての地理学」の建設を説き、^⑥後者は、「大日本帝国」を中心として世界史の地理的理解を試み、「満洲国土の地理的位置」を「その国土を以て親邦日本国土の海島の構造を補ひ……成るべき世界の中核に大陸の部分を加えて之を立体化すべく進んでゆく」ものであると結論づけたものであった。^⑦このように宮川の講義は、「満洲国家地理」や「満洲の地政学」を内容とするもので、第二・三章で検討した調査研究が教育内容にそのまま反映されていたことがわかる。つまり、「満洲国」の地理学的な位置づけ、あるいは地政学的世界観の教授が、宮川の地理教育の内容であった。

次に、小牧による一九四二年の「地理学」の講義内容を検討する。一期生（一九三八年入学）で政治学科の学生だった長野直臣のノートには、「地人論 小牧講師」が含まれている。^⑧このように小牧は「地人論」と題して「地理学」の講義を行っていたが、その内容は、地理学史と自らの「日本地政学」の主張を述べたものであった。「地理学の歴史から見て地人論に入らねば入らうと思ふ」というノート冒頭の記述からすると、結局、地人論を講じるには至らなかつたのであろう。実践性を喪失していく過程として地理学史を描き、それを回復する端緒をハウスホーファーの地政学に求めるも、その批判の上に自らの「日本地政学」を位置づけるという講義内容は、小牧が『日本地政学宣言』などの著作で繰り返し述べてきた内容そのものであった。また、ノートをみる限り、終始「内地」の立場から展開される小牧の講義には、多民族から構成される建大生への配慮がみられないことも特徴的である。

第三節 民族別にみる地理教育の受容

では、こうした地理教育の内容を、建大生はどのように受けとったのか。ここでは、特に人数の多かった日本人と中国人の受けとり方の違いに注目して検討する。だが、この点に関する一次資料は入手できないため、ここでは戦後出版された回想と建大同窓会席上での聞き取りを資料とする。当然ながらこれらは、同時代の受容をそのまま再現しているわけではない。その点を留意した上で、植民地の高等教育機関における地理教育に関する一試論として検討を進めたい。

まず、日本人学生の受容を検討する。回想には、前期課程の「地理」の講義についての言及がみられる。一九四一年の前期二年次の講義については、「三時間目地理、宮川先生の試験、地理的現代生活とは何か、という問題」^⑩、一九四二年の前期二年次の講義については、「宮川先生の地理授業、甚だ興味わくを覚ゆ。我等をひとかどの智識人として講義されし如く感ず。大学生の自覚出手嬉し」^⑪、一九四四年の前期三年次の講義については、「地理の試験……支那の地域構造に鑑み新支那建設の方策を述べよ」と記されている。

年次不明だが同じく前期課程の「地理」に言及した回想として、「天井をにらみながら、お義理にも上手といえない大ざっぱな地図を描きながら、ソ連の強大さを語る地学の宮川さん。……先生方の態度は、真を追求する気迫に満ちみちていた」^⑫や、「宮川善造先生は地理を歯切れよく明快に講ぜられた。しかし、実際の歴史は先生の地理学の通りには進まなかった」^⑬というものがある。これらの回想から、表一とは異なり、一九四二年以降も宮川が前期課程を担当した可能性が浮かび上がる。

聞き取りでは、一期生の百々和氏、村上和夫氏（建大時は松崎）、杉田憲治氏、二期生（一九三九年入学）の松本博一氏、藤森孝一氏、三期生（一九四〇年入学）の奥村繁信氏に、後期課程の講義についても感想を聞くことができた。六名に共通する感想は、宮川が学生から慕われていたこと、作田の思想にかなり影響を受けていたこと、地政学に関する講義をして

いたこと、内容が明快かつ斬新だったことである。奥村氏によると、宮川は「満洲の地理」、浅井は「外モンゴルの地理」、伊藤は「地理概論」を講義したという。また、一九四三年六月の一期生卒業に際し、地政学に関する卒業論文を提出した者が自身を含め三名いたと政治学科の村上氏はいう。村上の「大東亜共栄建設の地政学的研究」、星野正一の「満洲国の地政学的考察」、尾崎照夫の「中国東部の地政学的研究」がそれに当たる。いずれも宮川の指導の下に執筆されたものだった。一方、一九四二年の小牧の講義についての感想は芳しくない。「面白くなかった」、「皇国史観に基づくもので閉口した」と杉田氏はいう。小牧は「日本人最優秀」を説き、「中国人から評判が悪かった」そうである。

このように日本人学生の地理教育に対する受けとり方は、小牧の講義を除けば、好意的なものである。作田の思想に基づく宮川の「明快」かつ「斬新」な講義は、日本人学生の関心を引きつけていた。宮川が説く「満洲国」の地位は、日本人学生にとっては、受け入れやすいものであったと考えられる。彼の指導の下に地政学的研究と題する卒業論文が執筆されたことも、「満洲の地政学」が日本人学生に与えた影響を物語っている。一方、「日本人最優秀」を説く小牧の講義は、中国人だけでなく、日本人学生からも不評であった。

次に、中国人学生の受容を検討する。一期生で政治学科の于家齋は、宮川担当の前期課程の「地理」と後期課程の「地政学」を受講し、「地理」は日本地理、中国地理、世界地理などを内容とするものと回想する。後期課程の地理学の講義を「地政学」だと回想する于の認識が注目される。また、六期生（一九四三年入学）の劉第謙は、「偽建大の奴隸化政策は最も明確に、最も突出して歴史、地理の課目に集中していた。その特徴は、史実の歪曲、改竄と史観の絶対反動であった」と回想する中で、地政学の観点から「大日本帝国」による「満洲国」建国を正当化するという「強盗の論理」の教授が、前期課程の「地理」の講義内容であったと批判した。さらに、八期生（一九四五年入学）の高克は、前期課程の「地理」の講義を次のように手厳しく批判した。

日中の学生を騙すために、嘘の捏造、事実の歪曲、謬論のでっち上げは惜しまず行われ、それは歴史と地理の講義と「精神講和」に際立って表れていた。例えば、我が国の東北三省は「古来独立した国で」、「満洲、朝鮮、モンゴル族」の土地であったとか、「九・一八事変」(満洲事変)は、「満洲を赤色ソ連の侵略から、また英米の野心から守るために日本がやむを得ず出兵したものである」といったように。……こうした謬論の核心は侵略が正当だという考えである^⑧。

このように中国入学生生の地理教育に対する受けとり方は、日本人とは対照的であった。特に地政学的な視点からの地理教育は、精神講和や歴史教育と共に「奴隸化教育」の最たるものとして受けとられた。被支配者からすれば、宮川らの説く「満洲国」の地位は、「内地」に都合のよい「強盗の論理」といわれても仕方ないものであった。そこで、宮川の「満洲の地政学」の主張は、「満洲国」の立場に依拠したものではあったが、中国入学生からあくまで「内地」側の論理とみなされ、大きな反発を招いたのである。

ただ、日本人と中国入学生生の間にみられる地理教育の受容の差異が、右記のように対照的なもの、あるいは支配と被支配といった二項対立的な図式に収まるものであったかは、検討の余地がある。なぜなら、本節冒頭にも記したように、ここで用いた回想はあくまで戦後のものであり、特に中国人の回想には戦後の政治体制の影響が色濃く反映されていると考えられるためである。右記の議論はあくまで地理教育の受容に関する一試論であることを、本節の終わりに再度強調しておきたい。

① 『第三高等学校一覽(昭和十六年度)』第三高等学校、一九四二年、四〇～四二頁。

② 向井は京大経済学部を卒業後、山口高等商業学校教授を経て、建大

に着任した人物である。一章注^⑧宮沢、二九三頁。

③ 一章注^⑧宮沢、二二〇～二二六頁参照。

④ 宮川善造『政治地理(康德八年度後期第一年)』謄写版、一九四一年(東洋文庫所蔵) および二章注^⑧。

⑤ 三章注^①宮川『世界秩序の地理的動向』。

⑥ 前掲注^④宮川『政治地理』、二二頁。

⑦ 三章注^①宮川『世界秩序の地理的動向』、二〇八頁。米倉二郎「宮

川善造著「世界秩序の地理的動向」、東亜経済研究、二七卷二号、一九四三年、一〇〇頁。

⑧ 長野直臣「一九三八年」、『筆記ノート』、一九四二年（東洋文庫所蔵）。

⑨ 小牧実繁『日本地政学宣言』弘文堂書房、一九四〇年。同『続日本地政学宣言』白楊社、一九四二年。

⑩ 塚田恒徳「一九四一年」「建大生としてどう生きたか」（歎喜嶺遙か（上））、一九四一年、二八七頁。

⑪ 鈴木博「一九四一年」「建大日記から」（歎喜嶺遙か（上））、一九四一年、二六二頁。

⑫ 小野田宗之「一九四二年」「自分の手で開封した遺書」（歎喜嶺遙か（上））、一九四一年、二四九頁。

⑬ 阿部康男「一九四一年」「雑感」（歎喜嶺遙か（下））、一九四一年、

七頁。

⑭ 澤田章「一九四一年」「歎喜嶺随想」（歎喜嶺遙か（下））、一九四一年、一四四頁。

⑮ 一章注²³湯治、四二〇～四二三頁。

⑯ 于家齋「一九三八年」「偽滿建国大学及其剖析」（回憶偽滿建国大学、一九四七年）一一～二二頁。

⑰ 一章注²⁴劉、六二四～六二六頁。この「地理」の講義担当者は、伊藤であったと劉はいう。そこで、劉の回想は宮川の講義について言及したものではないが、建大の地理教育の内容を伝える貴重な証言だと考えられるため、ここで取り上げた。

⑱ 高克「一九四五年」「偽滿建大反滿抗日活動及其發展」（回憶偽滿建国大学、一九四七年）八九～九〇頁。

第五章 おわりに

以上、「満洲国」の建大における地理学者の調査研究活動（第二章・第三章）と教育活動（第四章）双方の具体的な内容を、宮川善造に注目して検討してきた。ここから、アジア・太平洋戦争期の「大日本帝国」の植民地の高等教育機関における地理学者の活動の特徴、および彼らが果たした役割として、次の二点を指摘できる。

第一に、行政機関と連携した調査研究をしていたことである。それは、研究院の主に図表・国土・国民構成研究班における活動に象徴される。宮川らは研究班の活動を通して、国務院総務庁の統計処や企画処と連携し、「満洲国」の「綜合立地計画」（国土計画）に関与した。統計資料の分析や分布図の作成、国勢の図表化が地理学者である彼らの役割であった。主たる成果として『人口統計より見たる満洲国の縁族複合状態』や『満洲帝国国勢図表』がある。特に前者は、総務庁嘱

託の小田内からだけでなく、「一国家の構成員としての諸民族を総合的な立場に於て取上げ」た「最初の基礎的な研究」として、「内地」の地理学界からも高い評価を得た。^①

アジア・太平洋戦争期の「内地」でも、単に国策に沿っただけの調査研究であれば、地理学者は積極的に行っていた。「日本地政学」や日本地政学協会の活動が、その代表的なものだろう。^② また、企画院調査官として「内地」の国土計画事業に関与した西水孜郎^③のように、行政機関に職を得て調査研究をしていた地理学者もいた。だが、宮川らのように、高等教育機関に籍を置く地理学者と行政機関の連携は、「内地」ではみられなかった。行政機関ではないが、陸軍参謀本部と京大の小牧実繁を中心とする総合地理研究会の関係も、あくまで「間接的」なものに止まっていた。^④

それに対し「満洲国」では、研究院の研究者は企画処参事官を兼務し、同処の会議に出席できたため、「政策や実践のことも身近にとらえられ、それを研究院に持ち帰って研究することもでき」たと宮川は回想する。^⑤ こうした行政機関と連携した調査研究は、植民地「満洲国」の行政の中心機関である国務院直轄の建大でこそ実現したものと考えられる。

第二に、「内地」との差異化を図り、独自の立場を打ち出そうとしたことである。宮川が提唱した「満洲の地政学」に、それがよく表れている。宮川は「内地」の立場に立つ地政学を批判し、作田の「満洲国学」に基づく「満洲の地政学」の立場から、「大東亜共栄圏」や「満洲国」の地位に関する主張を展開した。建大で彼が担当した地理学の講義も、主に「満洲の地政学」をその内容とした。「満洲国」の立場を打ち出す彼の講義は、日本人学生からは好意的に受けとられ、彼の指導の下で地政学的研究と題する卒業論文を執筆する者も現れた。こうした植民地の地理学的な位置づけ、あるいは地政学的世界観の教授も、植民地の高等教育機関において、彼ら地理学者が果たした重要な役割であった。

だが、「満洲国」の地位を「内地」に欠如する部分を補うものとする宮川の主張は、中国人学生から「内地」側の論理と受けとられ、反発を招いた。建大における地理教育が、精神講和や歴史教育と共に「奴隸化教育」の最たるものとみなされたことは、GHQにより修身や国史と共に地理の授業が停止されたことと同じく、地理教育のもつ政治性を示すもの

である。

このように、「満洲の地政学」の主張が「内地」側の論理とさほど変わらないものになったことは、「満洲国」のおかれた「属国」的な立場と関係があるだろう。「満洲国」の立場を追求すればするほど、独自性の無さに気づかされるという矛盾がそこにある。ここに「満洲の地政学」の限界を見出すことができるのだが、このように「内地」との差異化を図り、独自の立場を打ち出そうとしたことは、異なる政治状況・研究環境の下におかれた植民地における地理学者の活動の特徴であったと考えられる。ただし、この特徴は「大日本帝国」の植民地全体というよりも、特に「独立国」として「建国」された「満洲国」国務院直轄の高等教育機関である建大においてこそ、顕著にみられたものと思われる。

最後に、終戦前後の宮川らの動向と今後の課題について少し触れておきたい。宮川は一九四五年五月に応召し、戦後二年間チェレンホーボ炭鉱に抑留された後、一九四七年に帰国した。その後、一九四八年に東北学院専門学校教授を経て、一九四九年に東北大学第一教養部講師（翌年、教授）に就任した^⑦。伊藤は一九四五年五月に応召し、一九四六年十二月に帰国した後、学習院大学に職を得た^⑧。浅井は一九四四年三月に応召し、一九四五年十二月から二年弱ツナ河畔のマルシャンスク・ラーゲルで抑留生活を送った後、一九四七年十一月に帰国した。その後、資源科学研究所を経て、一九五一年に法政大学助教教授になった^⑨。

こうして植民地から「内地」へ戻った彼らが、「満洲国」における活動をどのように位置づけ、いかに戦後の活動に接続していったかも、植民地を拠点とした地理学者の活動を考える上で重要な課題であろう。また、建大と比較するため、他の植民地の高等教育機関に在職した地理学者の活動や、調査活動に特化した植民地の調査機関（満鉄調査部など）における地理学者の活動も、今後検討すべき課題であるが、こうした課題については、稿を改めて論じることにした。

① 木内信蔵「宮川善造…人口統計より見たる満洲国の縁族複合状態」、
地理学評論、一七卷九号、一九四一年、七五七―七五九頁。だが、

「内地」の学界は、全体としては、作田が目指した国策と一体化した
調査研究のあり方を異端視していた。「満洲国学」を始めることは、

「日本の学界とも縁を切るようなもの」だったと宮川は回想する。一章注②宮川ほか、九頁。宮沢によると、その理由は「科学的客観性に欠ける」とみなされたからで、宮川のように作田の考えに賛同して活発に活動した者がいた反面、「実際に研究院の活動に積極的に参加した教員は、全体の約半数に過ぎなかった」。一章注⑩宮沢、一五二頁。一章注⑦。

③ 西水孜郎「私の研究——地理学と国土計画——」、駒澤地理、一八号、一九八二年、五―七頁。

④ 小林茂・鳴海邦匡「総合地理研究会と皇戦会——柴田陽一「アジア・太平洋戦争期の戦略研究における地理学者の役割」の批判的検討——」、歴史地理学、五〇巻四号、二〇〇八年、三〇―四七頁。

⑤ 二章注③、三頁。

⑥ 「修身、日本歴史及び地理停止二関スル件」(文部省編『学制百年史(資料編)』帝国地方行政学会、一九七二年)五七頁。

〔付記〕 貴重な資料を提供していただいた建国大学同窓会の皆様、岡田英樹、志々田文明両先生に感謝の意を表す。本稿は、二〇〇七年五月の歴史地理学会大会における研究発表を修正したものであり、また、平成一九年度・二二年度科学研究費補助金特別研究員奨励費(課題番号一九・七九七八、二二・一四四六)を使用した成果である。

(日本学術振興会特別研究員・京都大学人文科学研究所)

⑦ 二章注③、三頁および一章注②河上、一六〇―一六一頁。

⑧ 伊藤博「人口より見たる首都再建の基本課題」、新地理(帝国書院)、四巻三・四・五号、一九五〇年、七二―八四頁。一章注②湯治、五二―五二四頁。

⑨ 一章注③、三〇頁および浅井辰郎「ツナ河畔の村々」、社会地理、二二号、一九四九年、一二―一五頁。西沢利栄「浅井辰郎先生の御逝去を悼む」、地理学評論、八〇巻八号、二〇〇七年、i―ii頁。

⑩ 戦後の宮川は、地政学を「実践的地理学」へと展開させ、それを東北地方の開発において実践しようとしたし、建大で行った教育活動についても肯定的にとらえていたとみられる。一章注②宮川ほか、九―一頁および宮川善造「実践的地理学の研究方法」、東北大学教養部文科紀要、一〇集、一九六二年、三四―四五頁。同「東北開発計画とその地域的基盤」、東北開発研究、三巻一号、一九六三年、四―八頁。

previous ten years, but also confirmed that the courts were issuing judgments that recognized a wife's right to seek a divorce. In this context, the authorities began to consider revision of the regulations concerning divorce in the Chōsen Civil Affairs Ordinance from the end of 1921, and in September, 1922 the Committee for the Revision of the Chōsen Civil Affairs Ordinance and People's Household Registers decided to apply Japanese civil law in regard to divorce between Korean couples (section four).

The Geographers at Kenkoku University in Manchukuo
and Their Activities: With a Focus
on Zenzō Miyakawa

by

SHIBATA Yoichi

The purpose of this paper is to reveal the characteristics of the activities of geographers in a Japanese colony during World War II by focusing on Zenzō Miyakawa (1904-1985) at Kenkoku University, which was founded as the highest educational institution of the liberal arts at the capital Shinkyo (Changchun) of Manchukuo in 1938. Using original documents, memoirs, and interviews with the former students of the university, I examine the research and educational activities of Miyakawa under colonial conditions that differed from those of mainland Japan.

I first analyze the research activities of Miyakawa at the university. He started a geographical study of Manchukuo that was based on a new discipline created by Syoichi Sakuta who was a vice president of the university. Miyakawa organized research groups (*kenkyū-han*) and conducted research into population problems, in cooperation with State Council (*Kokumu-in*) of Manchukuo. As a result, he participated in the national planning of Manchukuo. These experiences deepened his interest in geopolitical studies.

Next, I examine the ideological composition of and the positions advocated in Miyakawa's geopolitics. Criticizing the earlier geopolitics that were based on a Japanese standpoint, for example, the "Japanese geopolitics" of Saneshige Komaki, Miyakawa tried to advocate "Manchurian geopolitics"

from the standpoint of Manchukuo, and explained his thinking on the Greater East Asia Co-Prosperity Sphere and the geopolitical position of Manchukuo. However, Miyakawa's geopolitics and "Japanese geopolitics" did not differ much in their geopolitical views. The main reason is that his geopolitics put Manchukuo in an auxiliary position to those of the Japanese Empire.

Thirdly, I consider the educational activities of Miyakawa at the university. He lectured on "Manchurian geopolitics" in required geography courses. His lectures were received as "lucid" and "novel" by the Japanese students. In contrast the Chinese students regarded his lecture as education designed to enslave them, as were the lectures on history and Shinto.

Through an examination of these points, I have come to the conclusion that the following two aspects were the characteristics of activities of geographers in this Japanese colony. First, unlike geographers in mainland Japan, they were engaged in the research activities in cooperation with the administrative organs of the state. Secondly, they tried to construct a new geopolitics from the standpoint of Manchukuo that was independent from that of mainland Japan. These characteristics suggest the diversity in the development of geographical research in the Japanese Empire.